



株主通信

第95期中間報告書

2025年4月1日~2025年9月30日

株式会社ジャックス

証券コード:8584



取締役社長(代表取締役)
村上 亮

「変革」と「再成長」に向けた戦略を着実に実行しています。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、株式会社ジャックス第95期中間報告書(2025年4月1日～2025年9月30日)をお届けします。
当社は、2025年4月より中期経営計画「Do next!」をスタートさせました。
当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化する中、「変革」と「再成長」に向けて重点戦略を着実に実行し、企業価値向上に取り組んでいきます。

第95期中間期の経営成績と通期見通しについて

中期経営計画の初年度である第95期中間連結会計期間の業績は、取扱高および営業収益が堅調に推移した反面、システム関連費用や金融費用の増加などを要因に減益となりました。

国内では、クレジット事業において前期までに実施した利上げの影響によりクレジット申し込みが減速しましたが、ペイメント事業とファイナンス事業が堅調に推移したことにより全体の取扱高が増加しました。海外では、ベトナムにおける四輪需要の拡大や、カンボジアでの営業体制強化により両国の取扱高が増加した一方、インドネシアにおける事業環境の悪化や、事業構造改革の一環で実施した一部商品の取扱い中止が影響し、厳しい状況で推移しました。

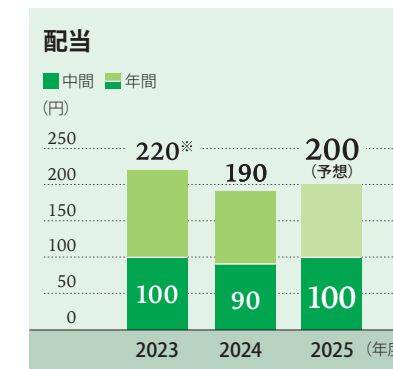
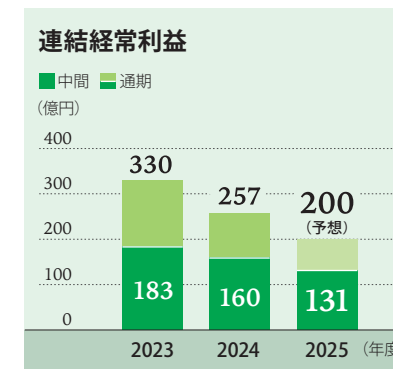
その結果、連結取扱高は前年同期比2.2%増加、営業収益は同1.4%増加となりました。費用面ではシステム関連費用

の増加に加え、調達金利上昇に伴い金融費用が増加しました。これらの結果、連結経常利益は131億(同18.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は97億(同13.2%減)となりました。通期の業績は、連結営業収益1,915億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を予想しています。

株主還元につきましては、1株当たり200円(中間100円、期末100円)の配当を予定しています。

また、2025年9月12日には、三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当による新株式の発行に関する払込が完了しました。調達した資金は、成長投資として国内外のM&A、事業構造改革、システム・DX投資に活用することで、業績の拡大と企業価値向上を実現していきます。

今後も経営環境の変化に対応しながら、「変革」と「再成長」に向けた戦略を着実に実行し、「Do next!」で掲げた目標の達成に向けて邁進していきます。株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※創立70周年記念配当10円を含む。



第15次中期3カ年経営計画について インタビュー

2025年4月にスタートした中期経営計画「Do next!」の策定背景や今後の展望について、計画策定の中心となった末弘取締役専務執行役員に聞きました。



取締役専務執行役員
(代表取締役) 末弘 昭仁

中期経営計画の名称「Do next!」にはどのような想いが込められていますか？

変化する経営環境の中で、次のステージへ向けて積極的に行動を起こしていく、という決意を込めています。また全役職員が「次代を創る」意識で、主体的に行動し、新たな目標に挑戦していくという姿勢を打ち出しています。ロゴは、創業以来の「誠実さ」を濃紺で、新たな挑戦への「躍動感」を赤で表現しました。矢印のモチーフは「前進」や「上昇」を、赤い「x」は分岐点や新たなつながりを示し、これからの成長への意思を象徴しています。

現在の事業環境をどう捉え、どのように対応していきますか？

国内では低金利環境から「金利のある世界」への大きな転換期を迎えています。当社は、金融コストの増加を抑制するためポートフォリオの見直しを進めるとともに、レバレッジ経営からの転換とアセットコントロールの強化により、財務健全性の確保に取り組めます。

海外事業では、事業ポートフォリオの継続的な見直しによる収益性の改善を図りつつ、MUFGグループやCarsome社との戦略的パートナーシップを通じた事業拡大を目指していきます。

テーマ

MUFGグループとの連携拡充により「変革」と「再成長」に挑む3年間

重点戦略

① 成長戦略	MUFGグループとの連携とM&Aによる成長戦略の加速
② 事業構造改革	「量から質」への転換による抜本的な事業構造改革の推進
③ 財務戦略	ALM*の高度化による財務健全性の確保と資本効率の向上

*ALM：Asset Liability Management 資産と負債の総合管理

今後のMUFGグループとの連携についてお聞かせください。

2025年3月14日に三菱UFJ銀行と新たに資本業務提携契約を締結し、9月12日に三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当による新株式の発行に関する払込が完了しました。これにより調達した資金を国内外への成長投資(M&A)、事業構造改革、システム・DX投資に活用します。今後は両社の協業を加速し、MUFGグループが有するネットワークの活用やノウハウの共有を通じて、グループ一体運営をより力強く推進し、企業価値向上を実現していきます。

株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は新たな中期経営計画をスタートさせ、これからの3年間を「変革」と「再成長」に挑む期間と位置づけました。これまで培ってきた強みを活かしながら、変化する事業環境への柔軟な対応とさらなる成長を目指し、重点戦略を着実に実行していきます。株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当をお届けできるよう、企業価値の向上に取り組んでいきます。引き続き、変わらぬご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「Do next!」における財務戦略、海外事業への取り組み

中期経営計画では、MUFGグループとの連携拡充により「変革」と「再成長」に挑むことをテーマに重点戦略を着実に実行していきます。なかでも財務戦略と海外事業の成長・拡大については、企業価値向上に向けた重要課題として取り組みます。

財務

従来の収益モデルからの転換と
アセットコントロールにより、
資本効率の向上を図ります。

取締役常務執行役員
経理・財務担当

中澤 辰生



金融環境の変化における課題について

近年の政策金利の引き上げは、レバレッジを活用しながら債権残高を積み上げて事業を拡大してきた当社に、金融費用の増加をもたらしています。長期にわたる低金利環境下で有効だった収益モデルは、金利上昇局面において転換の時期を迎えています。

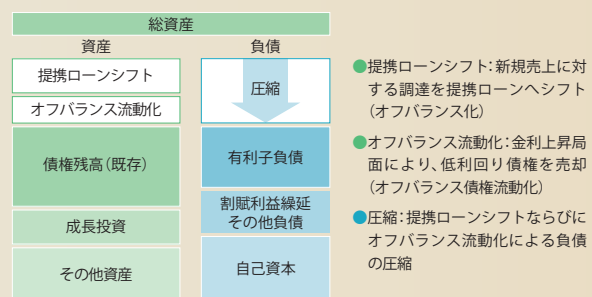
「金利のある世界」への変化に対応するため、「Do next!」では財務戦略を重点戦略の一つに位置づけ、アセットコントロールの強化に取り組みます。

今後の金融環境への対応について

金融環境の変化に対応するため、資金調達を必要としない提携ローンへのシフトや、オフバランス債権流動化を活用したアセットコントロールにより、バランスシートの圧縮を図ります。これにより、負債よりも長い期間の資産を抱えるといった資産と負債のミスマッチを軽減し、財務健全性の確保とROA*の向上につなげていきます。

※ROA：Return on Assets 総資産利益率

■ バランスシートにおける今後のイメージ



海外

事業基盤の安定化と
戦略的パートナーシップを通じて
海外事業の持続的な
拡大と収益性向上に取り組みます。

取締役常務執行役員
国際事業部門管掌

岩瀬 豪



海外事業の現状と今後の取り組みについて

足元の事業環境はインドネシアにおける貸倒関連費用の増加などにより厳しい状況にありますが、市場の中長期的な成長を見据えてASEAN地域を中心とした海外事業への戦略的投資を加速させていきます。

また、ポートフォリオの変革によって収益性を改善

し、デジタルを活用した審査精度の向上と債権管理体制の強化により未回収リスクを低減させ、収益性と効率性を重視した経営のもと、安定的な事業基盤を確立させます。

MUFGグループやCarsome社との連携による利益拡大

「Do next!」では、MUFGグループのグローバルネットワークを活用し、ASEAN地域を中心に海外事業の成長・拡大に注力します。営業・財務基盤の強化を図るとともに、新たな国への進出および新規投資も推進していきます。

また、2025年2月にCarsome社との協業によりマレーシアの金融市場に参入しました。今後、同社との関係をさらに深化させながら、当社の販売金融（割賦）

事業のノウハウを提供し、事業拡大と成長を後押しします。将来的にはマレーシア以外の国においても協業を検討していきます。

これらのMUFGグループやCarsome社との戦略的なパートナーシップの構築によって新たな進出モデルでの利益拡大を図り、本中期経営計画期間において、連結経常利益に占める海外事業の比率を10%以上に高めることを目指します。

中期経営計画「Do next!」では、重点戦略を支える経営基盤の一つとして「サステナビリティ経営」を掲げています。経営基盤の強化に向け、事業環境の変化やサステナビリティへの取り組み状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にしました。

これまでのマテリアリティ

- 安心・安全で利便性の高いサービス提供
- 環境の保全
- 脱炭素社会実現への貢献
- 多様性と人権の尊重
- ガバナンスの高度化

2025年度からのマテリアリティ

- 安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供
- 人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践
- 日本とASEANにおける豊かな地域、コミュニティ形成への貢献
- 持続的な成長に資するガバナンスの強化と実践
- 環境保全に貢献する取り組みの推進

どのような想いを込めた？

「安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供」は、当社の事業活動の根幹であり、これが経営理念である『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」につながると考えています。ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社グループが大切にしてきた価値観や事業の継続にあたり必要となる事項を取り入れ、当社らしさと皆様からの期待を考慮し、今回の見直しを行いました。

今後注力して取り組むことは？

一層注力していきたいことは、サステナビリティ経営の推進です。重点戦略と経営基盤強化のバランスを適切にとり、相互作用を最大化することが、持続可能な社会への貢献と企業価値向上につながると認識しています。また、事業活動と社会課題を結びつける視点の育成、サステナビリティに関する役職員の理解促進、適正な情報開示など、多岐にわたるテーマに対し真摯に取り組んでいきます。



コーポレートコミュニケーション部
サステナビリティ推進室長
原田 めぐみ

当社は、株主・投資家の皆様との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。IR活動により当社への理解を深めていただくとともに、いただいたご意見を活かして、経営品質の向上に努めます。

関わりを深める3つのステップ

概要を知る

決算説明会

アナリスト・機関投資家の皆様向けにハイブリッド方式(会場およびWebでのライブ配信)で開催しています。あわせて企業情報サイトに決算説明会の動画およびスクリプトを公開しています。

個人投資家向けIRセミナー

個人投資家の皆様の関心を高めることを目的に、コーポレートコミュニケーション部長によるウェビナーを開催しています。

ログミー Finance
個人投資家向けIRセミナーの登壇アーカイブはこちらよりご覧ください。



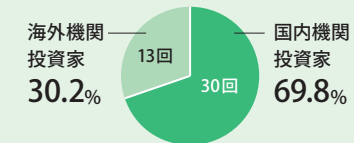
ジャックスと対話する

1on1ミーティング

アナリスト・機関投資家の皆様と四半期ごとに1on1ミーティングを実施し、業績や市場環境などの説明を通じて、当社への理解促進に努めています。ミーティングの内容は、経営会議および取締役会において、経営企画担当・管掌役員が四半期ごとに報告しています。

対話を行った株主・投資家の概要

新中期経営計画の開始に伴い、海外機関投資家の新規開拓に注力しています。



2025年4月～9月
機関投資家との対話実績

もっと深掘する

統合報告書

ステークホルダーの皆様に向けて、統合報告書を発行しています。財務・非財務情報、社長や役職員のインタビューなどを通じて当社の価値創造ストーリーを紹介しています。



統合報告書はこちらよりご覧ください。



スポンサードリサーチ

シェアードリサーチ社による企業調査レポートを導入し、客観的な調査・分析情報を提供しています。

シェアードリサーチ社による調査レポートはこちらよりご覧ください。



連結決算ハイライト

損益状況 (各年度の4月1日～9月30日)

	2024年度	2025年度
取扱高 (百万円)	2,872,497	2,934,924
営業収益 (百万円)	95,739	97,069
経常利益 (百万円)	16,099	13,102
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,185	9,712
1株当たり配当金 (円)	90	100

キャッシュ・フロー (各年度の4月1日～9月30日)

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△73,035	△101,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,809	△7,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,468	49,159

財政状態

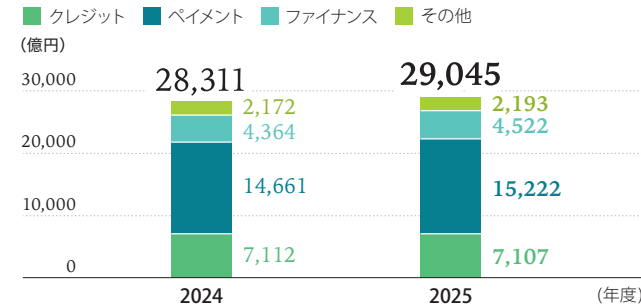
	2025年3月31日時点	2025年9月30日時点
総資産 (百万円)	3,806,786	3,836,854
純資産 (百万円)	255,809	298,954

連結セグメント概況

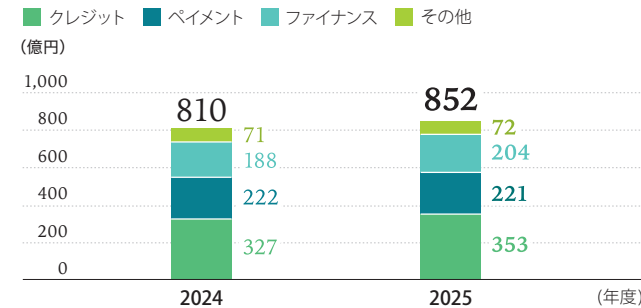
(各年度の4月1日～9月30日)

国内事業

取扱高



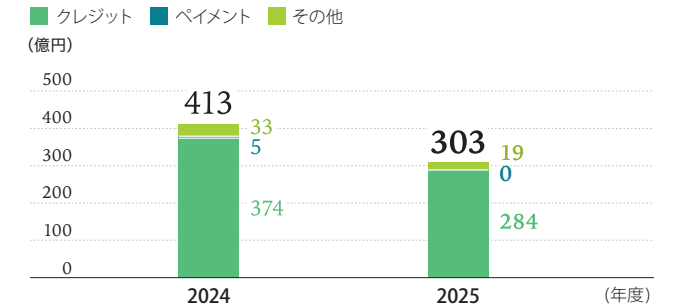
営業収益



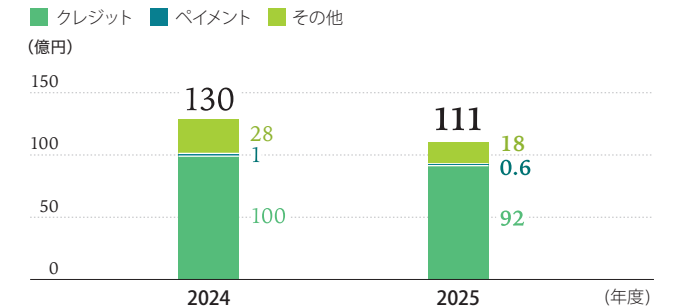
(注) 営業収益は金融収益を除いた事業収益を表示しております。

海外事業

取扱高



営業収益



POINT

国内事業

- クレジット事業は、住宅関連商品の営業体制強化や輸入車販売台数の増加により堅調に推移。一方、幅広い業種でクレジット申し込みが減速した前期からの回復には至らず、取扱高は横ばいとなりました。営業収益は割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。
- ペイメント事業は、集金代行や家賃保証における既存提携先との安定的な取引のほか、インバウンドやキャッシュレス市場拡大に伴うコード決済の堅調な推移により取扱高が増加。営業収益は新規カード会員獲得の抑制に伴うリボ残高の積み上げ不足により減少しました。
- ファイナンス事業は、提携金融機関と連携した金利施策が奏功し、住宅ローン保証が堅調に推移。銀行個人ローン保証では三菱UFJ銀行のマイカーローンで実施した金利施策により利用が拡大し、取扱高・営業収益ともに増加しました。

海外事業

- 営業体制の強化や各種施策を実施するも、インドネシアの事業構造改革に伴う一部商品の取扱い中止が影響し、取扱高・営業収益ともに減少。

会社・株式情報

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	株式会社ジャックス
設立年月日	1954年6月29日
資本金	356億8,064万円
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
本部所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
従業員数	2,703名

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	78,910,000株	単元株式数	100株
発行済株式総数	45,059,992株	株主数	73,848名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	17,650	39.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,885	6.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,381	5.32
ジャックス共栄会	1,681	3.75
第一生命保険株式会社	1,359	3.03
明治安田生命保険相互会社	1,275	2.85
ジャックス職員持株会	930	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	669	1.49
日本生命保険相互会社	588	1.31
RE FUND 107-CLIENT AC	576	1.28

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(299千株)を控除して計算しております。
2. 持株数および持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

Cover Story

中期経営計画「Do next!」は3つの重点戦略を合わせて推進していきます。今号の表紙では、この推進を赤・青・緑の融合していくモチーフで表現しました。進む先に成長している当社があると信じて——私たちは突き進みます。



取締役・監査役 (2025年9月30日現在)

取締役会長	山崎 徹	取締役(社外)	鈴木 政士
取締役社長 (代表取締役)	村上 亮	取締役(社外)	岡田 恭子
取締役専務執行役員 (代表取締役)	未弘 昭仁	取締役(社外)	三瓶 博二
取締役常務執行役員	小林 一郎	取締役(社外)	下森 右子
取締役常務執行役員	瀬川 和彦	常勤監査役	阿保 敬吾
取締役常務執行役員	中澤 辰生	常勤監査役	渡辺 宣佳
取締役常務執行役員	岩瀬 豪	監査役(社外)	小町谷 悠介
		監査役(社外)	小野 英樹

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所プライム市場
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.jaccs.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
TEL 03-5448-1311 (代)

当社ホームページをご覧ください。 <https://www.jaccs.co.jp>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

